

第2回高知県談合防止対策検討委員会

日 時：令和5年2月22日（水）
13：30 から 15：30 まで

場 所：高知市本町5丁目3番20号
高知共済会館 3階 桜の間

次 第

- 1 開会
土木部長挨拶

 - 2 議題
 - (1) 全国の入札制度や談合防止対策の実施状況の概要【資料1】 (公表資料)
 - (2) 高知県の入札契約制度について【資料2】
 - (3) 全国の談合防止対策の実施状況調査について【資料3】
 - (4) 地質調査業務にかかる入札結果の分析【資料4】
 - (5) 経営状況の分析【資料5】

 - 3 閉会
- (非公表)

令和4年度 各都道府県の談合防止対策の実施状況

【調査目的】

談合防止対策を検討するにあたり、各都道府県の入札制度等に関する情報を収集することで、全国的な状況を把握し、参考となる取り組みの情報を入手する。

【調査結果の概要】

1 談合防止対策の状況

- ・ 電子入札システムの導入・拡大や、総合評価落札方式の導入・拡大など、全国でも一般的に実施されている対策については、高知県でも実施できている。

2 コンプライアンスの徹底

- ・ 職員向けの研修を実施している団体は、47 団体のうち、**33 団体**おり、事業者向けの研修を実施している団体は、**7 団体**。（高知県は、いずれも実施）

3 談合情報対応マニュアル

- ・ 談合情報によらず、入札結果等から談合の疑いを判断する基準を設けている団体は、**22 団体**おり、うち、**11 団体**は公表。
- ・ 基準を策定している **22 団体**のうち、談合の疑いがある場合に、事業者に対してヒアリングを行っている団体は、**9 団体**（高知県を含む）。

4 違約金・賠償金

- ・ 高知県は、建設工事、業務委託ともに、**違約金と賠償金は、10%**
- ・ 全国的に多いのは、**違約金が10%、賠償金は20%**

5 委託業務における独占禁止法違反（談合）の場合の指名停止期間の標準的な取扱い

- ・ 自発注の委託業務において独占禁止法違反（談合）があった場合の指名停止期間は、高知県は **12 月を標準**としているが、全国の状況は、**12 月以上 18 月未満**とする団体が最多で **18 団体**であった。
- ・ 主導的立場にあったと認定された場合の指名停止期間は、高知県は **18 月を標準**としている。全国の状況は **12 月以上 18 月未満**とする団体と、**24 月以上**とする団体が最多で、それぞれ **9 団体**であった。

6 優良建設工事等の表彰の取扱い

- ・ 優良建設工事表彰は、**44 団体**が導入。そのうち、**11 団体**がペナルティ規定あり（高知県を含む）。
- ・ 優良委託業務表彰は、**24 団体**が導入。そのうち、**8 団体**がペナルティ規定あり。

7 予定価格の公表時期

- ・ 建設工事は、事前公表 16 団体、事後公表 20 団体、事前事後併用 11 団体（高知県を含む）。
- ・ 委託業務は、事前公表 16 団体、事後公表 28 団体、事前事後併用 3 団体（高知県を含む）。

8 一般競争入札の対象となる設計金額

- ・ 建設工事は、1000 万円以上を一般競争としている団体が、13 団体で最も多い。
- ・ 委託業務は、原則すべて一般競争としている団体および一般競争を実施していない団体が、それぞれ 13 団体で最も多い。
- ・ 高知県の委託業務は、2500 万円以上としており、全国的に見て、一般競争を適用する金額帯は、やや高い。

9 指名競争入札の場合における金額別の指名業者数

- ・ 指名業者数を、10 者以上としている団体が最も多い。（高知県は、8 者以上）

10 指名競争入札における県内業者の優先

- ・ 県内業者を優先しているのは、35 団体であった。（高知県を含む）

11 指名業者のメンバーを固定化しないための対策

- ・ 対策を行っている県は、8 団体であった。
（例：システムによる自動選定、落札者は、次に実施する同事業では指名しない など）

12 入札における総合評価方式

- ・ 建設工事は、すべての団体が導入している。
- ・ 委託業務は、36 団体が導入している。（高知県は未導入）

13 独占禁止法の遵守に係る誓約書の徴取

- ・ 誓約書を徴取しているのは、10 団体であった。（高知県を含む）

14 談合の発生原因・理由

- ・ 指名競争入札における最低制限価格や、一般競争入札における調査基準価格に複数者が並び、くじ引きにより落札者が決まることが多く、受注が不確実となることが、談合の発生原因だと考えている団体が多い。
- ・ 安定した受注機会を確保しようとするのが、談合の発生理由だと考えている団体が多い。

《令和4年度 全国の談合防止対策の実施状況》（概要版）

1 談合防止対策の状況について

(1) 入札制度等での対策

対 策	H24	R4	高知県
① 一般競争入札の適用範囲の拡大	38	33	○
② 一般競争入札の応札可能事業者の下限設定・引上げ	11	8	
③ 指名競争入札の原則廃止	12	12	
④ 指名競争入札の指名業者数の下限引上げ	7	5	
⑤ 総合評価落札方式の導入・拡大	36	40	○
⑥ 総合評価落札方式評価結果の公表事項の一部非公表化	3	2	
⑦ 予定価格の事後公表の拡大	14	20	○
⑧ 入札参加資格の地域要件の設定範囲の拡大	6	8	○
⑨ 見積参考資料の事前公表の(一部)廃止	2	0	
⑩ 電子入札システムの導入・拡大	44	45	○
⑪ 談合情報対応マニュアルの制定・改訂	41	43	○
⑫ 事業者コンプライアンス研修の実施	2	7	○
⑬ 独占禁止法の遵守に係る誓約書の徴取	-	10	○

(2) ペナルティーでの対策

対 策	H24	R4	高知県
① 契約解除の約定	38	43	○
② 違約金の約定	32	35	○
③ 賠償金の約定	40	42	○
④ 建設業法に基づく監督処分	38	38	○
⑤ 指名停止措置	44	47	○
⑥ 総合評価落札方式での減点項目の設定	5	8	○
⑦ 入札参加資格審査での主観点数の減点	29	23	○
⑧ 優良工事等の表彰の取り消し・無効化	1	13	○

2 コンプライアンスの徹底について

(1) 職員向け

①実施の有無

区分	H24	R4	高知県
実施している	10	33	○

(2) 事業者向け

①実施の有無

区分	H24	R4	高知県
実施している	2	7	○

3 談合情報対応マニュアルについて

(1) 談合情報によらず、入札結果等から談合の疑いを判断する基準

区分		R4	高知県
策定	22	公表	11
		非公表	11
未策定	25	-	○

(2) 談合情報によらず、入札結果等から談合の疑いを判断する基準に該当した場合の当該業者に対してヒアリング

①ヒアリングの実施

実施	R4	高知県
実施している	9	○
実施していない	13	

4 違約金・賠償金について

・高知県は違約金、賠償金ともに10%。
 ・違約金は10%が多く、賠償金は20%が多い。

(1) 建設工事

区分	説明	建設工事			
		割合	H24	R4	高知県
違約金	独占禁止法の規定により排除措置命令が確定したこと等を理由として、契約を解除した場合に徴収	10%	30	30	○
		15%	-	1	
		20%	-	5	
		規定無し	-	11	
賠償金	独占禁止法の規定により排除措置命令が確定したこと等を理由として、契約を解除するか否かに関わらず請求(契約終了後も適用)	10%	9	9	○
		15%	2	1	
		20%	35	27	
		30%	1	2	
		その他	-	3	
		規定無し	-	5	

①各団体の状況

(46団体)

割合	H24	R4	高知県	
				違約金
-	10%	5	1	
	15%	-	1	
	20%	12	8	
	なし	-	1	
10%	10%	4	6	○
	15%	2	-	
	20%	23	18	
	30%	1	2	
	その他	-	2	
	なし	-	2	
15%	10%	-	1	
20%	10%	-	1	
	20%	-	1	
	その他	-	1	
	なし	-	2	

(2) 委託業務

		委託業務		
区分	説明	割合	R4	高知県
違約金	独占禁止法の規定により排除措置命令が確定したこと等を理由として、契約を解除した場合に徴収	10%	29	○
		15%	1	
		20%	5	
		規定無し	12	
賠償金	独占禁止法の規定により排除措置命令が確定したこと等を理由として、契約を解除するか否かに関わらず請求(契約終了後も適用)	10%	8	○
		15%	1	
		20%	25	
		30%	2	
		その他	3	
		規定無し	8	

①各団体の状況 (46団体)

	割合		R4	高知県
	違約金	賠償金		
-	10%	1		
	15%	1		
	20%	7		
	なし	3		
10%	10%	5		○
	15%	-		
	20%	17		
	30%	2		
	その他	2		
	なし	3		
15%	10%	1		
20%	10%	1		
	20%	1		
	その他	1		
	なし	2		

5 委託業務における独占禁止法違反(談合)の場合の指名停止期間の標準的な取扱い

(1) 自発注

指名停止期間	団体数	高知県(H24まで)
6月未満	5	
6月以上12月未満	4	○(10月)
12月以上18月未満(高知県はこの区分に該当: <u>12月</u>)	18	
18月以上24月未満	6	
24月以上	3	
その他(事例により判断等)	11	

(2) 自都道府県内の他の公共機関発注

指名停止期間	団体数	高知県(H24まで)
6月未満	7	
6月以上12月未満(高知県はこの区分に該当: <u>10月</u>)	8	○(8月)
12月以上18月未満	18	
18月以上24月未満	2	
24月以上	1	
その他(事例により判断等)	11	

(3) 自都道府県外の公共機関発注

指名停止期間	団体数	高知県(H24まで)
6月未満	13	
6月以上12月未満(高知県はこの区分に該当: <u>8月</u>)	18	○(6月)
12月以上18月未満	5	
18月以上	0	
その他(事例により判断等)	11	

◎主導的立場にあったと認定された場合の指名停止期間(自発注の場合のみ)

加算の取扱い	団体数	高知県(H24まで)
6月未満	3	
6月以上12月未満	6	
12月以上18月未満	9	○(12月)
18月以上24月未満(高知県はこの区分に該当: <u>18月</u>)	6	
24月以上	9	
その他(事例により判断等)	14	

6 優良建設工事等の表彰の取扱いについて

(1) 優良建設工事表彰

区分	H24	R4	高知県
導入している	-	44	○
→ ペナルティ規定あり	3	11	○
導入していない	-	3	

独占禁止法の規定により排除措置命令や課徴金納付命令を受けた事業者に対するペナルティ規定

概要	団体数	高知県
関連する表彰案件の取り消し	9	○
今年度表彰の対象としない (過去の表彰は取り消さない)	1	
情報提供不可	1	

(2) 優良委託業務表彰

区分	H24	R4	高知県
導入している	-	24	
→ ペナルティ規定あり	-	8	
導入していない	-	23	○

概要	団体数	高知県
関連する表彰案件の取り消し	7	○
情報提供不可	1	

7 予定価格の公表時期について

(1) 建設工事（土木一式工事）

公表時期	H24	R4	高知県
事前公表	24	16	
事後公表	17	20	
事前事後併用	6	11	○

<事前事後併用団体概要>

事前公表となる予定価格	H24	R4	高知県
一般競争入札	0	1	
2000万円以上	1	1	
2500万円未満	0	3	○
5000万円未満	2	1	
8000万円未満	0	1	
1億円未満	3	2	
1億5000万円未満	0	1	
3.5億円未満	0	1	

(2) 委託業務

公表時期	H24	R4	高知県
事前公表	—	16	
事後公表	—	28	
事前事後併用	—	3	○

<事前事後併用団体概要>

事前公表となる予定価格	H24	R4	高知県
800万円未満	—	1	
2500万円未満	—	1	○
3000万円未満	—	1	

8 一般競争入札の対象となる設計金額について

(1) 建設工事（土木一式工事）

区分	H24	R4	高知県
原則すべて	6	6	
250万円以上	8	9	
500万円以上	1	2	
700万円以上	0	1	
800万円以上	2	0	
1000万円以上	12	13	
2000万円以上	1	1	
3000万円以上	5	4	
3500万円以上	1	0	
4000万円以上	1	1	
5000万円以上	8	7	○
7000万円以上	0	1	
1億2000万円以上	1	1	
5億円以上	1	0	
9億円以上	0	1	

一般競争入札の対象範囲が高い傾向

(2) 委託業務（土木関係建設コンサルタント、地質調査）

区分	H24	R4	高知県
一般競争入札を実施していない	-	13	
原則すべて	-	13	
100万円以上	-	6	
250万円以上	-	1	
500万円以上	-	3	
1000万円以上	-	8	
2000万円以上	-	1	
2500万円以上	-	1	○
3億円以上	-	1	

一般競争入札の対象範囲が高い傾向

9 指名競争入札の場合における金額別の指名業者数について

指名業者数を検討

建設工事(土木一式工事)

団体数

指名業者数	設計金額				高知県
	1000万円	3000万円	5000万円	1億円	
5者以上	3	2	2	2	
6者以上	1	1	1	1	
7者以上	1	1	1		
8者以上	5	3			○
9者以上	1				
10者以上	7	4	1	1	
12者以上	1	1			
15者以上	2	2			
団体数(計)	21	14	5	4	

委託業務(土木関係建設コンサルタント・地質調査)

団体数

指名業者数	設計金額				高知県
	200万円	500万円	1000万円	2000万円	
規定なし	2	2	2	2	
5者以上	7	7	3	3	
6者以上	7	6	3	3	
7者以上	3	3	2	2	
8者以上	6	7	7	6	○
9者以上	1	1	1	1	
10者以上	11	11	10	10	
12者以上			1	1	
15者以上	1	1			
15±5者以上	1	1	1		
20者以上				1	
団体数(計)	39	39	30	29	

10 指名競争入札における県内業者の優先について

区分	R4	高知県
優先している	35	○
優先していない	12	

県内業者を優先する条件	団体数	高知県
県内業者で施工が可能かつ、指名業者数が確保できる場合	32	○
一定地域内の者を対象として競争に付することが合理的な場合	1	
工事の規模や難易度等で判断	1	
地域精通度を評価する場合	1	

11 指名業者のメンバーを固定化しないための対策について

区分	R4	高知県
具体的な対策あり	8	
具体的な対策なし	39	○

指名業者を固定しない方法を検討

具体的な対策
工事執行権者が12者以上で選定し、指名委員会で9者程度に絞りこむ
選定基準による指名業者数に、5者程度追加（業者数は適宜変化）
希望制指名競争入札（入札参加希望者を公募し、公表している指名基準に基づき指名し、希望者が少ない場合には追加指名を行う。）の導入
システムによる自動選定
指名回数を把握し、偏らないよう指名
手持ち工事の状況の評価
最近の指名状況や受注状況を勘案し、指名業者を選定
落札者となった場合、次に実施する同年度の同事業では指名しない

12 入札における総合評価方式について

(1) 総合評価落札方式【建設工事】

区 分	H24	R4	高知県
導入している	46	47	○
導入していない	1	0	

適用される建設工事(金額区分)(土木一式工事)

設計金額の範囲	H24	R4	高知県
250万円以上	4	4	
500万円以上	0	1	
700万円以上	0	1	
800万円以上	1	1	
1,000万円以上	8	4	
2000万円以上	1	3	
2500万円以上	1	1	
3,000万円以上	10	10	
4,000万円以上	2	2	
5,000万円以上	10	11	
6,000万円以上	1	0	
7,000万円以上	2	3	
8,000万円以上	2	1	
1億円以上	3	2	○
1.2億円以上	0	1	
1.5億円以上	0	1	
1.8億円以上	1	0	
3.5億円以上	0	1	

建設工事における総合評価落札方式の評価項目

評価項目		H24	R4	高知県	
企業評価	技術力評価	① 同種・類似工事の実績	42	43	○
		② 同種・類似工事の成績評定	45	40	○
		③ 維持修繕工事等の施工実績	0	11	
		④ 直近の成績評定の最低点	0	6	○
		⑤ 優良工事表彰	36	39	○
		⑥ ISOマネジメントシステム審査登録等の有無	31	25	○
		⑦ 舗装工施工体制	2	5	○
		⑧ 法面工施工体制	0	3	○
		⑨ BIM/CIM活用工事の実績	0	2	
		⑩ i-ConstructionにおけるICTの活用	0	24	
		⑪ 手持ち工事量	0	13	
		⑫ 週休2日取組実績	0	18	
		⑬ CCUSの活用	0	16	
		⑭ アスファルトプラント・船舶等の所有状況	3	0	
		⑮ 技術者確保数	7	0	
	⑯ 近隣での施工実績	6	0		
	地域性・社会性評価	① 地域内拠点の有無	42	45	○
		② 自社工場(製作)の有無	0	13	○
		③ 若手技術者・女性技術者の配置	0	30	○
		④ 県内企業の活用	15	27	○
		⑤ 登録基幹技能者の活用	0	20	○
		⑥ 地域ボランティアの有無	25	26	○
		⑦ 重機保有の有無	5	17	○
		⑧ 使用する作業船保有の有無	0	12	○
		⑨ 消防団への加入又は消防団協力事業所表示制度の認定の状況	9	7	○
		⑩ BCPの認定状況	0	10	○
		⑪ 災害復旧工事の受注状況	0	10	○
		⑫ 災害活動実績の有無	33	18	
		⑬ 災害協定締結の有無	0	38	
		⑭ 災害時緊急対応出動実績	29	14	
		⑮ 独占禁止法違反等による指名停止の状況	0	8	○
		⑯ 労災防止への取組	7	0	
		⑰ 技術士等活用	4	0	
⑱ 県産材使用		10	7		
⑲ 地域貢献	5	0			
⑳ 雇用対策	19	10			
㉑ 受注状況	9	0			
㉒ 環境対策	4	0			
技術者評価	① 同種・類似工事の実績	40	41	○	
	② 同種・類似工事の成績評定	27	30	○	
	③ 優良工事表彰	22	23	○	
	④ 継続学習制度(CPD)への取組	34	41	○	
	⑤ 配置予定技術者の資格	34	42	○	
	⑥ 技術者の追加配置	1	0		
賃上げ実績		0	1		
<<各都道府県における、その他評価項目>> ・除雪業務の実績 ・現場見学会の開催実績 ・ICT普及啓発活動の実績 ・家畜伝染病防疫協定の締結等 ・ワークライフバランスの推進 など					

(2) 総合評価落札方式【委託業務】

区分	R4	高知県
導入している	36	
導入していない	11	○

委託業務に総合評価落札方式の導入を検討

適用される委託業務(金額区分)(土木関係建設コンサルタント業務)

設計金額の範囲	R4
指定なし	10
100万円以上	2
150万円以上	1
200万円以上	1
300万円以上	2
500万円以上	8
1,000万円以上	8
1,500万円以上	1
2,000万円以上	3

委託業務における総合評価落札方式の評価項目

評価項目		R4	高知県	
企業評価	① 同種・類似業務の実績	28		
	② 地理的条件	25		
	③ 地域貢献度	15		
	④ 若手・女性技術者の雇用	7		
	⑤ 業務成績評点	30		
	⑥ 優良業務表彰の経験	11		
	⑦ 業務成績評点60点未満	2		
	⑧ 指名除外の状況	5		
技術者評価	管理技術者	① 技術者資格	33	
		② CPDの取得状況	21	
		③ 同種・類似業務の実績	32	
		④ 手持ち業務量	26	
		⑤ 地理的条件	8	
		⑥ 県内在住状況	2	
		⑦ 若手・女性技術者	9	
		⑧ 業務成績評点	23	
		⑨ 優良業務表彰の経験	11	
		⑩ 業務成績評点60点未満	1	
	技術者担当	① 技術者資格	20	
		② CPDの取得状況	8	
		③ 同種・類似業務の実績	18	
		④ 手持ち業務量	13	
	技術者照査	① 技術者資格	18	
		② CPDの取得状況	9	
③ 同種・類似業務の実績		12		
④ 業務成績評点		7		
賃上げ実績		1		
≪各都道府県における、その他評価項目≫ ・災害に関する協定の締結 ・災害対応実績 ・ワークライフバランスの推進 など				

13 独占禁止法の遵守に係る誓約書の徴取について

区分	R4	高知県
徴取している	10	○
徴取していない	37	

記載項目	団体数	高知県
独占禁止法の規定に違反する行為を行っていないことを誓約する	7	○
談合等の不正な事実が発覚した場合、いかなる処置にも従う (指名停止、契約の解除、違約金の請求、損害賠償の請求など)	3	○
今後とも同法等を遵守することを誓約する	1	
誓約書の写しが公正取引委員会及び警察本部に送付されても異議なし	2	

14 談合の発生原因・理由について

各都道府県の見解

区分	R4	高知県
回答あり	22	○
回答なし	25	

(1) 発生原因

見 解	団体数	高知県
最低制限価格や調査基準価格でのくじ引きにより、受注が不確定となる	9	○
最低制限価格や調査基準価格が想定しづらい	4	○
指名競争や高難度の工事(業務)は、入札参加者が容易に類推できる	6	
工事量が少ない、もしくは業者が多いことによる過当競争	1	

(2) 発生理由

見 解	団体数	高知県
安定した受注機会の確保	4	
コンプライアンス意識の欠如	2	
価格競争せずに、高い落札額で受注できる	1	
見積の手間を軽減できる	1	

地質調査業務に係る入札結果の分析について

【データ抽出条件】

- ・分析対象期間は、H29. 4. 1～R4. 10. 25に入札を行ったもの。
- ・規則性・傾向等を整理するため、分析対象は、土木部のみとする。

【分析内容と考察】

1. 地質調査業務に係る各社の契約件数、契約金額、落札率を整理

- (1) 上位3社の契約件数は、各々120～130件（全944件）となっており、他社より2～3割多い。
- (2) 上位9社が、契約件数、金額とも9割以上を占めており、9社の平均落札率は、86%程度となっている。
- (3) 土木事務所ごとの契約件数で首位の受注者は、その土木事務所全体の2割程度を占めており、土木事務所ごとに受注者の偏りが見られる。

2. 業種ごとの落札率の推移を整理

- (1) 地質調査業務については、落札率が90%程度で推移していたが、R2. 10以降は落札率の低下が見られ80%程度で推移している。
- (2) 測量業務及び土木設計コンサルタント業務については、落札率が90%程度のものが多く、件数は少ないが、80%以下のものも見られる。
- (3) 補償関係コンサルタント業務については、対象期間を通して、落札率が80%以下で推移している。

3. 地質調査業務に係る応札率の推移を整理

- (1) R2. 10以前は、くじ引きによる落札者の決定がなく、2番札から8番札まで一定の応札率の範囲に収まっている。
- (2) R2. 10以降は、最低制限価格での応札が多くなり、くじ引きによる落札者の決定が多い。
- (3) H29. 4からR2. 10までの落札者（1番札）の応札率は、90%程度となっており、2番札以降は概ね92%以上で、特に95%以上での応札が多い。
この間の平均した応札率をみると、1番札から8番札にかけて規則的に応札率が並んでいる。

※落札率：落札者の予定価格に対する入札金額の割合。

※応札率：落札者以外の入札参加者の予定価格に対する入札金額の割合。

地質調査業者における経営状況の分析について

【分析条件】

- ・分析対象企業は、高知県内 国土交通省 地質調査業者登録企業。
- ・分析対象期間は、各社の直近の決算から過去5期分。
- ・分析資料は、国土交通省へ提出された「地質調査業者現況報告書」
株式会社東京商工リサーチ インターネット企業情報サービス

【分析内容と考察】

1. 落札率が10%低下したことによる、対象企業の経営状況における影響を調査

- (1) 地質調査業務の利益率は、全社一律で下降している訳ではなく、企業により様々な傾向がある。
- (2) 売上高に対する地質調査業務の割合が高い企業であっても、利益率が横ばい又は上昇している企業もある。
貸借対照表による各社の資本状況等も踏まえると、ただちに、経営に影響がある状況には見られない。
- (3) 他の委託業務や建設工事等を含んだ「営業利益」では、直近の決算期においては、ほとんどの企業で黒字（2社のみ赤字）になっており、急激な赤字や連続した赤字等は見られず、各社の経営に、すぐさま大きな影響があるようには見受けられない。

2. 落札率低下による従業員給与への影響について

- (1) 人件費率が大きく変動している箇所については、調査等委託費（下請け費）の増減が主な原因である。
- (2) (1)の調査等委託費（下請け費）の影響を除くと、人件費率は横ばい傾向にある。
- (3) 各社の従業員数や年度における人数の推移（入退社）を把握することができないため、判断は難しいが、人手不足の状況の中、落札率低下後に、委託業務に従事する従業員の給与を大幅にカットしている可能性は低いのではないかとと思われる。